

列島ビジネス前線

■秋田県

大連で県観光セミナー

秋田アピール、中国から誘客 (秋田魁新報5月26日)

秋田県は25日、中国遼寧省大連市のホテルで県観光セミナーを開いた。中国からの誘客増を目指し、県や県内9市町が観光地や祭り、名物などを売り込んだ。

セミナーは大連市で開催される「北前船寄港地フォーラム」(26、27日)に合わせて行われ、クルーズツアー関連を含む現地の旅行業約40社が参加。佐竹敬久知事は「秋田の魅力を上げていただきたい。ぜひ大勢の人に来てほしい」とあいさつした。県の担当者は秋田港などのクルーズ船の受け入れ状況を紹介。市長らは竿燈まつりや秋田犬、かまくら、岩ガキなど各地の代表的な名物や特徴などについて中国語や英語を交えて説明した。

大連で北前船フォーラム

日中観光発展へ双方向交流促進 (秋田魁新報5月28日)

江戸時代から明治にかけて日本海などを行き来した北前船を通じて地方同士が交流を図る「北前船寄港地フォーラム」が27日、中国遼寧省大連市のホテルで開かれた。訪日客の増加を地方が取り込むことなどが狙いで、日本からは本県を含めて北前船とゆかりのある15道府県の自治体や観光、旅行関係者ら約900人が参加した。

大連市人民政府の譚成旭市長が歓迎のあいさつ。北前船寄港地フォーラム議長の石川好さんが「大連市と日本海沿岸の結び付きが一層発展するよう祈念したい」と述べた。フォーラムでは日本と中国の代表がそれぞれの観光の魅力をPRするとともに、日中の観光交流発展のための協力態勢について提言し合った。観光商談会やクルーズ観光懇談会も開かれた。来年8月に新潟市で開くフォーラムには、大連市が参加することが発表された。

秋田港、大型クルーズ船受け入れ セリオン周辺整備へ

(秋田魁新報5月31日)

秋田県は30日、秋田港の2030年代半ばまでの開発方針を定める港湾計画改訂案を明らかにした。大型クルーズ船の受け入れ強化に向けたポートタワー・セリオン周辺の環境整備や、物流機能強化のための埠頭造設を盛り込んだ。同日、県庁で開いた県地方港湾審議会で示し、「妥当」と答申された。

セリオン周辺の本港地区では、世界最大22万トン級のクルーズ船受け入れに対応するため、水深11メートル、延長450メートルの岸壁を整備する。臨港道路の一部付け替えのほか、周辺を埋め立てて約6ヘクタールを緑地化。景観の魅力やレクリエーション機能の向上を図り、クルーズ船乗客ら観光客の受け入れにつなげる。

■山形県

介護面で交流促進を確認

黒龍江省関係者、副知事と懇談 (山形新聞5月8日)

本県の友好県省の中国黒龍江省政府関係者らによる介護視察訪問団が7日、県庁を訪れ、若松正俊副知事と懇談、経済や観光分野などを含めて今後の交流促進について意見交換した。

訪れたのは同省商務庁の王居堂副庁長のほか、福祉関係の専門学校などを運営する伊春職業学院の那生輝院長ら5人。中国では高齢化が急速に進み、介護人材の育成が急務という。訪問団は介護分野の人材育成を主眼に本県大学との学校交流、協力関係の構築を図るため来県した。

日中草の根交流確認

札幌でフォーラム、吉村知事ら出席 (山形新聞5月12日)

全国の知事と中国の各省ナンバー2の省長らによる会議「第3回日中知事省長フォーラム」が11日、札幌市で開かれた。本県の吉村美栄子知事も出席し、草の根

レベルで両国間の人的交流を促進する重要性を確認した。

全国知事会などの主催。フォーラムは2012年に東京都で、14年には北京で開催。今回は北海道、岩手、富山、静岡、鳥取各県の知事も出席。中国側は四川、河北、遼寧の各省長らが参加した。

台湾一本県、10月から140便運航 中華航空、訪問団に計画表明

(山形新聞5月29日)

県や市町村、観光関係団体による県の台湾訪問団(団長・吉村美栄子知事)は28日、台北市で中華航空や現地の旅行会社と懇談し、中華航空の王正明副総経理(副社長)は今年10月～来年2月、台湾と山形、庄内両空港を結ぶ国際チャーター便を計140便程度運航する計画を明らかにした。

全便満席での運航が実現した場合、台湾の約1万人以上が本県を訪れることになる。王副総経理や現地旅行会社などによると、チャーター便は約160人乗りの機材を使う。台湾からほぼ1日置きに山形空港との間を往復し、一部は庄内空港にも飛ぶ。往路で台湾からの観光客が来県し、復路は別の一行が帰国する際に使う。台北の旅行会社3社か4泊5日のツアーを企画、販売し、台湾からの観光客が本県などを周遊する。

台湾・宜蘭県

ホテル「山形閣」オープン

(山形新聞5月30日)

山形空港と台湾・高雄空港を結ぶ初のチャーター便を利用して訪台中の県訪問団(団長・吉村美栄子知事)と民間団体の計約140人は29日、本県と交流覚書を結ぶ宜蘭(ぎらん)県でホテル「山形閣」のオープニング式典に臨んだ。山形新聞、山形放送提唱の「最上川さくら回廊」海外版として、同ホテルのガーデンテラスに桜の苗木7本を植えた。

山形閣は礁溪(しょうけい)温泉内にあり、台湾のハワードホテルグループが経営する。県のやまがた特命観光・つや姫大

使を務める廖（リャオ）東漢グループ総裁が命名した。

ハルビンで商談会、県産品 PR 鋳物の鉄瓶など人気 （山形新聞6月23日）

県などをつくる県ハルビン商談会実行委員会は、中国黒龍江省の省都・ハルビン市で開かれた「第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会」（中国政府主催、15～19日）にブースを設け、県内29企業・団体とともに食品や工芸品、工業製品などの県産品をアピールした。

今回は県と黒龍江省の友好県省締結25周年にちなみ、昨年13ブースから25ブースに拡充して出展した。約8万6千平方メートルの会場には60の国・地域から約3千ブースが並び、期間中は一般客やバイヤー、メディア関係者ら延べ20万人が来場した。本県ブースでは、品質の高さから山形鋳物の鉄瓶などが人気を集めた。

■新潟県

上越市と中国・琿春市 交流20年超、協定更新 （新潟日報5月11日）

上越市と、友好都市の中国・琿春市は9日、「友好都市関係締結協定書」に調印した。両市は1996年に「国際経済・文化交流協定書」を締結したが、20年以上が経過したことを受け、今後も引き続き交流を深める「友好都市」として協定を更新した。

上越市を訪れたのは、琿春市の張吉鋒市長ら6人。協定書の更新は琿春市の意向という。友好都市の協定書は、国際経済・文化交流協定書と内容に変更はないが、「幅広い分野での交流を促進する」との意味合いが含まれている。

各国の教職員が現状と課題語る 上教大で意見交換 （新潟日報5月15日）

世界各国の教育関係者が教師の現状と課題解決について語り合う「国際教師教育学会日本大会」の全体会が14日、新潟県上越市の上越教育大で開かれた。

日本の教職員の現状を紹介したほか、16カ国の学会員ら約60人が情報を共有した。

同学会は1981年に創設、毎年各国で大会を開いている。日本が会場となるのは初めて。13～18日の日程で、上越、妙高、糸魚川の各市でグループワークや学校訪問などを行う。

新潟市、訪問客増へ動画制作 全編英語、食や風景紹介 （新潟日報5月19日）

インバウンド（訪日観光客）の増加につなげようと、新潟市は市内の食文化や自然を紹介する全編英語の短編動画を制作し、18日からインターネットの動画投稿サイト「ユーチューブ」の「新潟シティチャンネル」で公開を始めた。海外の映像作家が脚本と編集を担当。外国人の目線で、市内で体験できることを伝えている。

海外からの旅行社の増加が見込まれる2020年東京五輪・パラリンピックなどを見据えた企画。海外一般向けのPR動画を新潟市が制作するのは初めてだという。動画のタイトルは「NIIGATA - A Hidden Gem」で、和訳は「新潟市-隠れた宝物」。時間は約3分。

十日町、自然の中の芸術 海外メディアが取材 （新潟日報5月19日）

大地の芸術祭実行委員会（実行委員長・関口芳史十日町市長）は18日、海外の報道陣を対象に、作品の見どころを紹介するツアーを実施した。

ツアーには中国や台湾、イギリスの雑誌や新聞の記者ら20人が参加。一行は最初に同市小出の清津峡溪谷トンネルを訪れた。トンネルの突き当りには、床に水を張り、壁にステンレス板を貼った「パノラマステーション」という作品が完成している。一行は廃坑を利用した美術館や作品を制作中の現場なども取材した。

県産日本酒輸出量6.5%増 韓国、米国向け拡大 （新潟日報6月16日）

2017年県産日本酒の輸出量が前年比6.5%増の2534キロリットルと、過去最高を

更新したことが15日、県酒造組合（新潟市中央区）のまとめで分かった。輸出に取り組む酒蔵は1社増の72社となった。和食ブームに伴って海外の日本酒市場は広がり続け、同組合や県内酒造各社は販路開拓に力を入れる。

輸出量の国・地域別トップは2年連続で韓国。前年比14.9%増の861キロリットルとなった。2位は米国で、21.1%増の851キロリットルだった。両国で全体の7割近くを占めた。次いで169キロリットルの香港・マカオ、60キロリットルの台湾、59キロリットルのカナダだった。フランスが25.6%増となるなど欧州で増加した国が目立った。

アース・セレブレーション 日本紹介サイト外国人満足度トップ （新潟日報6月21日）

毎年8月に佐渡市で開催されている国際芸術祭「アース・セレブレーション（EC）」が、外国人向け日本紹介サイト「japan-guide.com（ジャパンガイド）」のユーザーらによる満足度ランキングで1位を獲得した。英語での発信に力を入れてきたEC実行委員会は「佐渡に対して好印象を持ってきている証拠だ。とても励みになる」と喜んでいる。

同サイトはジャパンガイド（群馬県藤岡市）が運営する。英語版と中国語版があり、世界で毎月約180万人が閲覧し、登録会員は約98万人。「世界ナンバーワンの訪日外国人向けサイト」とされ、影響力も大きい。2位以下は、父島（東京都）、合掌造りの家滞在（岐阜県）、青森ねふた（青森市）などが入った。

湯沢町2年連続人口増 外国人伸び日本人減少率低下 （新潟日報6月21日）

湯沢町の2017年度末の人口が16年度末比で23人増加していたことが20日まで、町の調べで分かった。同町の年度末人口は2年連続の増。外国人の増加に加え、日本人の人口減少率も低下した。特に17年度は30～40代が増えた。町では、インバウンド（訪日観光客）の増加による外国人雇用や町の移住定住政策も一因とみている。

17年度末の町の人口は8186人。16年

度末も19人増の8163人だった。同町の外国人人口は17年度末で234人、前年同期から33人増えた。町は、好調が続くインバウンドへの対応で、観光業界が外国人雇用を進めていることが要因とみている。

■富山県

伏木富山港発モスクワ向け貨物 14日で輸送可能？ 県が検証 (北日本新聞5月20日)

県は本年度、伏木富山港発ロシア・モスクワ向けの貨物輸送について、現在より10日ほど短い14日間で運べるかどうかを検証する実験を行う。同港に定期航路を持つロシアの船会社が昨年7月、県に「14日間での輸送」を約束したものの、いまだに実現していないためだ。14日間輸送が確立されれば、伏木富山港の貨物量を増やすチャンスとなる。県は実験を通じて日数短縮への本気度を示し、ロシア側に「履行」を促したい考えだ。

6月から荷主を公募し、本当に14日間での輸送ができるか独自に調べる。荷主の輸送費を全額負担した上、職員が現地で通関手続きや積み替え作業の様子をチェックする。

国際演劇祭シアター五輪2019 ロシアと共同で開催 (北日本新聞5月30日)

来年8月に南砺市利賀地域や黒部市で始まる国際演劇祭「シアター・オリンピックス2019」の第2回実行委員会(会長・吉田忠裕 YKK 会長)は29日、県民会館で開き、県はロシアとの共同開催になることを報告した。名誉会長を務める石井隆一知事は「ロシア政府が関わってくるとすると日本政府にも国として対応してもらわないといけない」と述べ、全体像を固め、準備を急ぐ考えを示した。

シアター・オリンピックスは、来年8月23日から9月23日に開催。約20カ国から演劇などの団体を招き、県利賀芸術公園や黒部市の前沢ガーデン、宇奈月国際会館セレネで作品を上演する。共同開催となるロシアでは来年6月から11月まで、サンクトペテルブルクで行われる予定。

「地域通訳案内士」を養成 県のプログラム、国が認定 (北日本新聞5月30日)

急増する外国人観光客の受け入れ体制を整えるため、県は通訳と観光ガイドの双方を担う「地域通訳案内士」の養成に乗り出す。国が今年1月に創設した資格で、取得に必要な研修に「とやま観光未来創造塾」のプログラムが認定された。外国語能力と富山の自然・文化に関する豊富な知識を生かし、おもてなしの力の向上につなげる。

県は今年で8年目を迎えた「とやま観光未来創造塾」の観光コースに「インバウンド専攻」を新設。16人が受講する。修了までにTOEIC730点以上などの英語能力を満たせば、地域通訳案内士として登録される。

台北便維持へ協議会 石井知事、中華航空社長と一致 (北日本新聞5月31日)

石井隆一知事は30日、羽田空港から台湾入りし、富山-台北便を運航するチャイナエアライン(中華航空)本社を訪れた。謝世謙総経理(社長)と懇談し、通年の週4便体制を維持するため、県と同社で搭乗率アップの方策を探る協議会を設けることで一致した。

台北便は昨年度、過去最多となる5万7701人が利用した。ただ、チャイナエアラインの他路線と比較すると、採算の良い路線とは言い難いという。全利用者の約8割が外国人であることも大きな課題で、今夏にも設ける協議会では、訪台する県民を増やす方法を話し合うことにしている。

とやま観光推進機構 台湾観光協と友好協定 (北日本新聞6月1日)

とやま観光推進機構(高木繁雄会長)は31日、台湾観光協会(葉菊蘭会長)と友好提携を結び、富山-台北便を利用して交流の拡大を目指すことを確認した。立会人として石井隆一知事も出席し、立山黒部アルペンルートでの混雑解消や、北陸からの訪台を増やす取り組みを進めることを約束した。

同機構が海外の観光協会と友好提携

を結ぶのは、前身の県観光連盟時代を含め2例目。それぞれの地域で開かれる観光展の情報発信に協力することや、人的交流を進めることで合意した。訪台する日本人観光客が伸び悩んでいるため、効果的なプロモーションを共同で展開することも確認した。

バイオ医薬品で連携 県薬連、台湾団体と覚書 (北日本新聞6月1日)

県薬業連合会(中井敏郎会長)は31日、台湾の医薬品メーカーなどでつくる財団法人「医薬工業技術発展センター」と交流推進に向けた覚書を取り交わした。バイオ医薬品などの共同開発のビジネスマッチングを図るため、情報交換や連携強化を進めることで合意した。

県薬連が海外の業界団体と覚書を取り交わすのは、イタリアやインドなどに続く5度目。加盟企業のグローバル化を支援するため、国際交流事業を始めており、現地での商談会や工場視察に参加した企業は約10年間で海外売上高が3倍強、取引先企業数が2倍に増加するなど効果を上げている。

来年の日台観光サミット 富山開催が決定 (北日本新聞6月2日)

日本と台湾の旅行・観光業界の関係者が集う「日台観光サミット in 台中」が1日、台中市内で開かれ、来年の第12回サミットを富山県で開催することを決定した。席上、石井隆一知事は富山の豊かな自然や食、多彩な歴史文化をアピールし、サミットの成功を誓った。

サミットは、交流人口の拡大を目的に、2008年から日台で交互に開催。県内で開かれるのは初めて。

廣貫堂、モンゴル市場へ 熊膽圓や風邪薬輸出 (北日本新聞6月14日)

広貫堂(富山市梅沢町、塩井保彦社長)は、モンゴルに「熊膽圓(ゆうたんえん)」など OTC(薬局・薬店向け)医薬品を輸出する方針を固めた。8月にもモンゴル政府から販売承認を取得する見込み。

2020年度までに売上高約2億5千万円を目指す。

提携した現地商社を通じて熊鷹園と子供用風邪薬「オイヒ」の2製品を富裕層向けに販売する計画。加えて年内に胃腸薬や便秘薬など4製品の承認取得を目標とする。

コーセル、中国無錫に自社工場 生産能力10倍以上に (北日本新聞6月14日)

電源製造のコーセルは、中国・無錫市に工場を開設する。中国で初めての自社工場で、早ければ来年秋の完成を予定。現地での生産能力を10倍以上に引き上げ、巨大市場の開拓につなげる。投資額は十数億円を見込む。

コーセルは近年、中国での競争力を強化している。2016年8月に子会社内に開発拠点を設けたほか、今年3月にはマーケティングや提案活動を担う営業拠点も武漢市に開設。各拠点が連携して、顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組んでいる。

■石川県

県口協総会 イルクーツク直行便誘致へ (北陸中日新聞6月4日)

県ロシア協会は3日、金沢市で開いた本年度総会で、ロシアチャーター機による小松-イルクーツク直行便の来夏就航を目指し、イルクーツク州内で誘致活動を繰り返す訪問団を、24日から派遣することを決めた。

小松-イルクーツク直行便は2003年8月に就航した実績があり、県訪問団「石川の翼」として144人が訪れた。今回の直行便は、イ州から県へのロシア人観光客を乗せて小松空港に到着、その後と同機を使って訪日団を派遣する双方向を計画。ロシアから50人、県からは100人以上の参加を見込む。

■北 陸

北経連など ASEAN 交流拡大 インドネシア、タイも重点国に (北陸中日新聞6月21日)

北陸経済連合会と北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸 AJEC)は2018年度、東南アジア諸国連合(ASEAN)との交流を拡大する。従来のベトナムに加え、インドネシアとタイを重点国に位置付ける方針だ。対象国を広げ、北陸3県企業の商機拡大を後押しする。

北経連などはこれまでベトナムとの交流に注力してきた。設立を支援した北陸ベトナム相互企業進出促進協会が昨年10月に発足したこともあって「道筋ができた」(北経連幹部)と、新たな交流先にインドネシアとタイを選んだ。

■福井県

軽い医療器具に関心 日口の医師、シャルマン見学 (福井新聞5月23日)

日本やロシアの脳神経外科医が22日、眼鏡枠企画製造販売のシャルマン(鯖江市、宮地正雄社長)を訪れ、眼鏡枠の技術を生かした医療器具製造現場を見学した。同社製の脳外科手術に使うはさみなどを目にした外国人医師は「既存の製品より軽い。実際に使ってみよう」と関心を示していた。

20日から県内で始まった「第6回日本ロシア脳神経外科シンポジウム」の一環。同シンポは、2年に1回、日本とロシアで交互に開かれている。県内では初めてで、福井大が主催した。

県、台湾に観光窓口 現地企業と契約 (福井新聞5月26日)

台湾からの誘客拡大に向け県は25日、現地の訪日旅行企画会社と業務委託契約を結んだ。官公営業窓口として、営業活動や情報発信に当たってもらう。県が海外に観光営業窓口を設けるのは初めて。

委託先は「夢乃日国際企画有限公司」。企画提案を募り、4社の中から選ん

だ。契約期間は来年3月までで、金額は約400万円。業務は台湾の旅行会社やメディアなどへの営業のほか、会員制交流サイト(SNS)での情報発信、県内事業者が台湾で営業活動する際の支援など。30日に台北市内で商談会を開く。

■島根県

台湾出身の蔵人・陳さん 台中65号の日本酒完成 (山陰中央新報5月31日)

台湾出身で酒蔵での蔵人経験を生かし、島根と台湾にゆかりのあるコメ「台中65号」を使った日本酒造りに取り組む陳韋仁さん=出雲市今市町=が、純米吟醸「タイチュウ六十五」を完成させた。くせがない味わいが特徴。手間を掛け、日本酒で島根と台湾をつなごうとする陳さんの思いが詰まった逸品となっている。

陳さんは島根大留学中に日本酒に引かれ、「獺祭」で有名な旭酒造(山口県岩国市)と、李白酒造(松江市)で計4年間修業し、2017年12月から木次酒造(雲南市)で蔵人を務める。台中65号は、1895年から50年にわたる日本植民地下の台湾で収穫の約8割を占めた。「獺祭」で有名な旭酒造の同僚だった山根明利さん=松江市=が所有する10アールの水田を借りて栽培し、400キロを収穫。精米歩合を50%まで磨き、雑味をなくした。費用の250万円はインターネットで資金を募るクラウドファンディング(CF)を活用。一般販売はせず、720ミリリットル入り400本をCFの返礼品として贈る。

浜田港貿易拡大を推進 島根県、市場調査や商品開発支援 (山陰中央新報6月4日)

島根県が本年度、浜田港での貿易の活発化に向けた取り組みに力を入れる。山陰自動車道の延伸や港の機能強化などを生かし、県内企業が実施する市場調査や輸出商品の開発などを支援。地元企業のビジネスチャンス創出につなげる。

県は新たな事業として、県内の2事業者以上の共同事業体が企画する市場調査や物流調査、商談費などを支援し、上限額を200万円に設定。さらに物流ルート

の開拓や販売促進などを「輸送実験費」として最高100万円助成する。18年度一般会計当初予算に3400万円を計上した。

島根県立大 国際地域研、23年度新設へ (山陰中央新報6月13日)

島根県立大(本部・浜田市野原町)が、2023年度に「しまね国際地域研究センター(仮称)」を新設する方針であることが12日、分かった。研究成果を学生の教育や地域に還元するのが狙い。新たに設ける「しまね地域共創研究センター(仮称)」と、既存の「北東アジア地域研究センター」を統合し、立ち上げる。

同大の研究機関を巡っては、設置者の県が第3期中期目標(2019~24年度)の素案で、「しまね地域共創研究センター」の設立と、「北東アジア地域研究センター」の研究対象の拡大を盛り込む方針にしている。

ロシア海洋国立大の大型帆船 長浜ふ頭に入港 (山陰中央新報6月23日)

島根県立大(本部・浜田市野原町)と交流協定を結んでいるロシア海洋国立大(ウラジオストク)の大型帆船「NADEZHDA(ナジェジュダ)号」(2297トン)が25日、浜田市長浜町の浜田港長浜ふ頭に入港する。両大の親善を深めるための寄港で、29日までロシア人学生が浜田、江津両市で学生や市民と交流するほか、船の一般公開を予定している。

日ロ両政府が2018年を「日本におけるロシア年」と定めたのを機に、海洋国立大側が県立大側に入港を提案した。同船の浜田港への寄港は08年10月、09年10月に続き3度目。学生120人を含む170人が乗船し、25日午後5時半に長浜埠頭に入港する。

■九州

福岡空港にLCC施設 国際新路線を誘致 (西日本新聞5月20日)

2019年4月に民営化される福岡空港の

運営事業者に内定した地場を中心とした企業連合が、国際線ターミナルがある空港西側に格安航空会社(LCC)専用ターミナルの整備を計画していることが19日、関係者への取材で分かった。国際線側の設備を充実させることで、今後増加が見込まれるLCCの新規路線誘致を強化する。

地場連合は、国際線の駐車場を立体化するなどしてターミナルを拡張し、免税店などの商業施設を充実させる計画を提案。「5つ星」クラスの外資系ホテルの誘致も視野に入れている。

小さな店でもスマホ決済 中国人観光客呼び込み (西日本新聞5月30日)

増加する中国人観光客の“恩恵”を小さな店にも。IT企業「イーハイブ」(福岡市)は、中国で普及しているスマートフォンを使った決済システムと、中国語に対応した店情報を組み合わせたインターネット集客ツールの提供を始めた。大型商業施設のスマホ決済導入が相次ぐ中、手軽に利用できるツールを広めて小規模店にも客を呼び込む狙いだ。

イーハイブは2015年、障害者の就労支援事業所と共同で、商品や連絡先といった店の情報をコンパクトにまとめられるスマホ用ホームページのサービス提供を開始。新たなツールはこれにウイチャットペイの決済機能を加えた。中国語に対応し「言葉の壁」を越えた接客ができる。

輸出あまおう価格低迷 主戦場の香港で競争激化 (西日本新聞6月2日)

福岡県産のイチゴ「あまおう」の価格が、輸出の9割を占める香港で大きく下落している。県や九州経済産業局の調査によると、かつて国内の2倍以上だった香港での店頭価格は1.3倍程度まで落ち込んだ。あまおうは高品質とブランド力を武器にした農産物輸出の成功例とされてきたが、関係者からは「輸出戦略の見直しは避けられない」との指摘が上がっている。

同局によると香港のイチゴ市場は日本産の多品種や韓国産も出回り競争が激化。あまおうは「数量面で日本産イチゴの

トップ」だが、熊本産ひのしずくや佐賀産さがほのかも追い上げ、価格は伸び悩んでいる。「輸出入業者の間では、あまおうの一定水準以上の価格維持は難しく、高級品の位置から後退したとの見方が強い」と分析する。

クルーズ船九州寄港減 脱「中国依存」が急務 (西日本新聞6月5日)

九州に「クルーズ景気」をもたらしたクルーズ船の寄港数が、5年ぶりに減少する見通しとなった。再び増加に転じるかどうかは明確でない。関係自治体は、寄港数を大きく左右する中国発着船に依存しないクルーズ船誘致戦略が必要になる。

九州は全国に寄港するクルーズ船の約4割を集めているが、その8割以上を中国発着船が占める。中国発着のクルーズ船は政治や経済情勢の影響を受けやすい。九州が「クルーズ先進地」として安定成長するには、日本人や欧米人向けの日本発着船の寄港を増やすなど新たな戦略が欠かせない。アジアのクルーズ人口はこの10年で約3倍に増え、さらに拡大するとの予測がある。世界では、20年までに約30隻の大型クルーズ船が新造されるとみられる。

北九州、貨物空輸拠点に ANA、アジア6都市へ定期便就航 (西日本新聞6月6日)

全日本空輸(ANA)は5日、北九州空港を使った貨物専用定期便の運航を始めた。九州唯一の貨物専用便で週5便、那覇空港(那覇市)を経由しアジアの6都市と結ぶ。九州で生産された工業製品や農産物の輸出増につながると期待が集まる。

一方で北九州空港の貨物定期便は就航と撤退を繰り返しており、路線定着には人やモノが集まる福岡空港との連携や、通関など受け入れ体制の充実が鍵になる。

海運→北九州空港→空輸 「シーアンドエア輸送」公開 (西日本新聞6月6日)

北九州市は5日、北九州空港が海上にある特徴を生かし、船舶で持ち込まれた

大型貨物を航空機に積み替えて空輸する「シーアンドエア輸送」の作業を、報道陣に公開した。船舶が着岸できる岸壁を備えており、市空港企画課は「航空貨物拠点化に大きな弾みとなる」として、同様の利用を呼び掛けていく方針だ。

5日午前10時前、世界最大級の大型貨物専用機アントノフが北九州空港に到着。長崎県・壱岐から船で運ばれた大型無人航空機ガーディアン（約30トン）を積み込んだ後、午後2時ごろ、米カリフォル

ニアに向けて飛び立った。西日本では、関西空港と北九州空港以外に対応できる空港はないという。

外国人レンタカー利用4年で10倍 福岡空港周辺、米大手参入 (西日本新聞6月12日)

九州を訪れる外国人のレンタカー利用が急増している。空の玄関口となる福岡空港（福岡市）周辺に店舗を構える主要6社では、2017年の利用数が2万6千件

を超え、13年に比べ約10倍に伸びた。公共交通よりも比較的安く、広域の観光を楽しむことから支持を集めている。

九州運輸局の調査では、17年9月～12月の九州7県の外国人レンタカー利用数は前年比69%増の2万8497件。約8割を占める福岡県がけん引している。国・地域別では約5割が韓国、3割が香港。外国人の平均利用日数は3.2日で、日本人より長く「宿泊も伴うため経済効果は大きい」（九州運輸局）。